

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H31 大規模災害時に円滑な初動対応を支援する新技術の検討業務
業 務 概 要	本業務は、大規模災害時等において、情報収集を効果的に行える小型無人航空機及び関連する情報伝送技術について検討・実験を行い試験導入に必要な詳細設計を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和元年7月4日
契 約 業 者 名	(一社)建設電気技術協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区赤坂一丁目3番6号
契 約 金 額	¥15,070,000円(税込み)
予 定 価 格	¥15,433,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務体制、特定テーマなどを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 (一社)建設電気技術協会は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和元年 7月 5日
履 行 期 間 (至)	令和元年12月27日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。